

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		0.50	4.77
有償資金協力 (億円)		185.51	753.96
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	6.51	87.27
	研修員受入 (人)	39(新規)+2(継続)	339
	専門家派遣 (人)	8(新規)+6(継続)	82
	調査団派遣 (人)	29(新規)+0(継続)	470
	協力隊派遣 (人)	6(新規)+13(継続)	193
	単独機材供与 (100万円)	31.89	380.89
	開発調査 (件)	1	10
プロジェクト方式技術協力 (件)	1	3	

チュニジア  
◎中近東

わが国の対チュニジアODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力	6.57
政府貸付等	-14.75

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
電気技術者訓練用機材	一式	31,894	職業訓練雇用省電気技術者 訓練センター	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
南部オアシス灌漑施設整備計画	<p>チュニジア南部地域は、同国のなかでも降水量が特に少ないため、農業はオアシスで行われているが、重要な帯水層が確認され、新規オアシスの開発および既存オアシスの再開発がなされ、灌漑可能面積も拡大した。しかし、主に上水路である2次支線水路の整備が遅れていることにより漏水および圃場レベルにおける節水意識の不足等による用水の損失が大きい状況にあり、このため、重要な水資源を効率的に利用するためには、効果的な灌漑施設整備および水管理が求められている。本件は、チュニジア政府の要請に基づき、同国南部地域に位置するオアシスの地下水の有効利用を目的とした灌漑施設整備のフィージビリティ調査を実施するものである。1995年度は、94年度に締結された実施細則に基づき、153オアシス(2万3435ha)を対象に本格調査を実施し、2次支線水路に関する整備計画の最終報告書案を取りまとめた。</p>	農業省農業土木総局	(株)三祐コンサルタンツ 日本工営(株)

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
人口教育促進プロジェクト (当初円/口協力期間) 93.3.23~98.3.22	89	コンタクト	94年度までの 累 計	8	7	180,655
	91	基礎調査				
	92	事前調査	95年度	新規	5	4
	93	実施協議				
	95	計画打合せ				
			継続	5	1	49,553

<要請背景>

チュニジアでは、人口増加率が1989年に2%まで低下したものの、都市部と地方との格差が激しいなど、人口・家族計画事業の抱える課題は依然として大きい。チュニジア政府は第8次国家開発5カ年計画(1992~1996)のなかで、本事業を国家開発推進のための重要課題として位置づけ、主にIEC(Information, Education, & Communication: 情報教育)活動の分野における協力をわが国に要請した。

<目標と期待される成果>

目標:

避妊実施率の向上

成果:

- (1) 中央視聴覚センターでの教材制作機材の充実
- (2) 制作機材の質的・量的向上

- (3) IEC活動従事者の教材活用能力の向上
- (4) モデルエリアでの普及活動の促進
- (5) モデルエリアでのIEC活動に関する調査

＜協力活動内容＞

- (1) IEC戦略の策定
- (2) ベースラインサービス
- (3) ビデオ機器の供与・操作・管理トレーニング
- (4) 教材の制作
- (5) IEC活動の実施・促進

トルコ

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		0.49	5.67
有償資金協力 (億円)		0	3,123.58
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	25.49	201.34
	研修員受入 (人)	104(新規)+13(継続)	1,650
	専門家派遣 (人)	61(新規)+33(継続)	442
	調査団派遣 (人)	152(新規)+4(継続)	1,118
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	42.46	597.82
	開発調査 (件)	6	31
	プロジェクト方式技術協力 (件)	5	8

わが国の対トルコODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 21.64 (68.3%)	政府貸付等 10.00 (31.7%)
--------------------------	---------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
水質等環境測定用機材	一式	581	エネルギー・天然資源省電力調査庁	一般単独機材	専門家派遣
沿道環境測定情報収集用機材	一式	6,681	公共事業住宅省道路総局	小規模単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)
地震防災研究センター (当初R/□協力期間) 93.4.1～98.3.31	91	事前調査	94年度までの 累 計	22	7	196,472
	92	長期調査				
	92	実施協議	95年度	新規	15	3
	94	計画打合せ				
	95	巡回指導		継続	3	2
<p>&lt;要請背景&gt;</p> <p>トルコは地理的に地震ベルト地帯に位置しており、20世紀に入ってから50回以上の大規模地震があり、多くの生命と財産が失われた。特に、トルコ東部地方では住宅の構造が貧弱なため、中規模程度の地震によっても建物が倒壊し多くの人命が失われており、耐久構造の研究および地震発生後の正確な被害状況把握のためのシステム確立が急務となっている。</p> <p>&lt;目標と期待される成果&gt;</p> <p>トルコ東部の地震災害の軽減を目標として、地震防災研究センター内に強震観測網実験サブセンターおよび地震工学サブセンターを設立し、トルコ東部を対象とした地震防災情報観測網実験システムの開発と東部農村住宅の耐震性向上技術の開発を目的とする。</p> <p>&lt;協力活動内容&gt;</p> <p>強震観測網実験サブセンターにおいて地震活動情報入手および被害推定・予測などのための観測、研究を行う。地震工学サブセンターにおいて住宅・構造物の動力学的特性、耐震性研究を行う。</p>						
港湾水理研究センター (当初R/□協力期間) 95.1.1～99.12.31	93	事前調査	94年度までの 累 計	3	1	3,848
			95年度	新規	8	1
	94	長期調査				
	94	実施協議		継続	1	0
<p>&lt;要請背景&gt;</p> <p>トルコでは、近年の経済成長に伴い、輸出入貨物量は年々増大の傾向にあるが、多くの港湾が旧式化しており、新規港湾の建設や既存港の改良を積極的に進めていく必要がある。港湾構造物の設計にあたっては、模型実験、数値解析等を用いて、これら構造物の海洋自然条件に対する耐性を確保することが不可欠であるが、港湾建設を所管する運輸通信省鉄道・港湾・空港総局(DLH)は独自の実験施設を有していないため、実験を外注して補っているものの、港湾プロジェクトの2～3割程度はこれらの実験が行われないまま設計されており、一部の港湾施設に被害が出る結果となっている。</p> <p>このため、トルコ政府はDLHが直接これらの実験を行えるよう港湾水理研究センターの設立を計画し、わが国にプロジェクト方式技術協力を要請したものである。</p> <p>&lt;目標と期待される成果&gt;</p> <p>トルコに港湾水理研究センターを設立し、わが国からの技術移転により、水理模型実験、数値解析等の手法を用いた港湾構造物の設計技術の向上を図る。</p> <p>&lt;協力活動内容&gt;</p> <p>現地観測データと実験用プールにおける水理模型実験の結果をあわせて解析し、現地の海洋自然条件に耐え得る港湾構造物を設計する技術の向上を図る。</p>						

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マルマラ海港湾開発計画	トルコ政府の要請に基づき、2015年までのマルマラ海におけるマスタープランを策定するとともに、テラス地域における港湾開発プロジェクトに関するフィージビリティ調査(目標年次:2005年)を実施する。1995年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査を開始し、着手報告書を作成してトルコ政府に提出した。	運輸通信省鉄道・港湾・空港総局	④国際臨海開発研究センター 日本工営(株)

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
クチュク・メンデレス川流域灌漑開発計画	トルコ政府は、農業生産性の向上により、農民の所得・生活水準の向上、都市部との経済格差の是正に資する当プロジェクトを同国の最優先事業として位置づけ、1991年12月、わが国政府に対し、上記計画の策定に関する技術協力を要請してきた。本件は、トルコ政府の要請に基づき、アナトリア西部イズミール州にあるクチュク・メンデレス川流域の約2万3000haの農地を対象とする灌漑開発基本計画(マスタープラン)を策定し、流域内のペダー地区約1万3000haについて灌漑網計画策定を中心としたフィージビリティ調査を実施するものである。95年度は、トルコ政府に対して最終報告書案の説明、協議を行った。	国家水利庁	日本工営(株) 日本技研(株)

開発協力事業

◎ 計画打合せ調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
半乾燥地域農業開発現地実証調査	95.11.18 ↓ 95.11.26	4	目的:トルコの半乾燥地域への日本企業による農業開発事業を推進するために実施中の本現地調査は、1996年9月末で終了するので、トルコ側への分野別(野菜、果樹、灌漑等)の業務移管計画、トルコ側の移管後の活動計画の確認等を実施することを目的とした。 概要:業務移管計画および活動計画をトルコ側との協議を通じて確認するとともに、機材・施設等の移管の手続き、機材別の操作マニュアルの作成などについて打合せを行い、円滑な移管業務の実施および最終報告書の作成などの事項についてトルコ側と協議した。

● 専門家派遣			
プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
半乾燥地域農業開発現地実証調査	91. 4. 1~96.10. 1	1	野菜
	92. 9.21~96.10. 1	1	リーダー
	93. 3.30~96.10. 1	1	業務調整
	93. 5.18~96.10. 1	1	果樹
	94. 9.29~96.10. 1	1	灌漑
	95. 5.14~95. 6. 3	1	灌漑(ポンプ施設の機械保守)
	95. 5.14~95. 6. 3	1	灌漑(ポンプ施設の機械操作)
	95. 5.14~95. 6.10	1	土壌・肥料
	95. 8.24~95. 9.20	1	灌漑
95.10. 1~95.10.14	1	土壌・肥料	
花卉高品質種苗生産試験事業	95.10.31~96. 2.29	1	バラの栽培の技術指導

● 研修員受入			
研修コース名 (または研修科目名)	研修期間	人数	関連プロジェクト名
野菜栽培	95. 8.25~95.12.18	1	半乾燥地域農業開発現地実証調査
農業一般	95. 9.13~95. 9.27	3	半乾燥地域農業開発現地実証調査
果樹栽培	95. 9.13~95.12. 6	1	半乾燥地域農業開発現地実証調査
花卉園芸	95. 9. 6~95.11. 1	1	花卉高品質種苗生産試験事業
組織培養技術	96. 1.23~96. 3. 7	2	花卉高品質種苗生産試験事業

### ● 鉱工業分野 ●

#### 機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
鉱物分析用機材	一式	35,198	鉱物資源調査総局	一般単独機材	専門家派遣

#### プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績		
	年度	形 態	専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
鉱山保安技術向上 (当初R/O協力期間) 95.11.1~2000.10.31	94	事前調査	94年度までの 累 計	0	0
	95				
	95	95年度	継続	0	0
95,842					

#### <要請背景>

トルコ政府は、第6次国家開発5カ年計画においてエネルギー資源の開発による経済推進を重要な政策として位置づけている。そのなかで石炭は依然、同国の重要なエネルギー源として位置づけられ

ているが、採炭作業の安全性に問題があり、事故による人命損失のうえに、生産性にも大きな影響を及ぼしている。同国政府は、人命の損失を防ぎ、かつ生産性向上による経営改善を計画し、この分野で豊富な経験のあるわが国に対して、炭鉱保安技術の向上を促進する目的でプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

- (1) 保安管理技術の確立
- (2) 災害防止技術の確立
- (3) 保安用機器保守・管理技術の確立
- (4) 教育・訓練技術の確立

〈協力活動内容〉

- (1) 集中監視技術の開発
- (2) 入出坑管理技術の開発
- (3) 通気制御技術の開発
- (4) 坑内通信技術の開発
- (5) 自然発火防止技術の開発
- (6) ガス・炭塵爆発防止技術の開発
- (7) 坑内火災防止技術の開発
- (8) ガス抜き技術の開発
- (9) 呼吸器保護具保守・管理技術の開発
- (10) ガス検定器保守・管理技術の開発
- (11) 防爆機器保守・管理技術の開発
- (12) 保安教育および救護隊訓練技術の開発

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
エスピーエ地域資源開発協力基礎調査	銅、鉛、亜鉛を含む塊状硫化物鉱床の地下深部における鉱床賦存状況を調査する。1995年度は、既存データの解析および地質調査を行った。その結果、塊状硫化物鉱床は石英・安山岩類からなるクズルカヤ層の最上部に賦胎されることが明らかとなり、クズルカヤ層を覆うチャグラヤン層の分布域の下部に潜頭性の鉱床の存在が期待される。また、物理探査の結果、地質構造が明らかとなり、有望な地区も抽出された。	鉱物資源調査総局	同和工営㈱

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
エネルギー利用合理化計画	トルコでは第2次オイルショック以降、産業界および一般に対する省エネルギー活動を行うために、研究を推進している。本件は、トルコにおけるエネルギー利用の合理化を推進するために、以下の提言を行うための調査を実施する。 (1) 製造業におけるエネルギー利用の合理化に関する国家政策・プログラムについて提言を行う。 (2) 中小製造業において、現有する製造プロセスの変更を伴わない、エネルギー利用の合理化を図るための技術的改善手法の提言を行う。 1995年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査を開始し、着手報告書および進捗状況報告書を作成してトルコ政府に提出した。	トルコ電力調査庁	テクノコンサルタンツ(株)
チョルフ・ベルタ水力発電開発計画	本件調査の目的は、トルコ政府の要請に基づき、チョルフ・ベルタ水力発電開発計画にかかわる最適開発計画の策定のため、技術、経済、財務、組織および環境の各方面からのフィージビリティの評価を行い、あわせて調査実施中にトルコ側カウンターパートに対し、水力発電計画調査に関する技術移転を実施することにある。1995年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結した。あわせて本格調査を開始し、着手報告書および進捗報告書をトルコ政府に提出した。	トルコ電力調査庁	電源開発(株) (株)パンフィック コンサルタンツ インターナショナル

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年 度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
生物製剤品質管理 (当初R/D協力期間) 93.1.1~95.12.31 (延長R/D協力期間) 96.1.1~96.6.30	91	事前調査	94年度までの 累 計	21	9	276,627
	92	実施協議				
	93	計画打合せ	95年度	9	4	21,313
	94	巡回指導				
	95	終了時評価				
			継続			

〈要請背景〉  
トルコ政府は、国家保健医療政策のひとつに乳幼児死亡率の低下をあげ、1985年より予防接種の普及拡大計画を推進している。同計画の一環として同政府は、ワクチン、血清など生物製剤の品質管理を行っているレフィック・サイダム中央衛生研究所を強化すべく、品質管理技術の向上および機材整備を目的としたプロジェクト方式技術協力をわが国に要請した。



(要請内容)分野:

- ①国内生産および輸入の生物製剤の品質管理技術の確立
- ②生物製剤品質管理の国家基準の設定

<目標と期待される成果>

EPI(予防接種普及計画)関連のワクチン完成品の検定がWHO基準に準拠して、世界の平均レベルで実施できるようにする。

<協力活動内容>

レフィック・サイダム中央衛生研究所で現在実施しているEPI関連6品目のワクチン完成品の品質管理技術の向上のため、スタッフのトレーニング、関連機材の整備を中心に技術協力を実施している。

人口教育促進(II) (当初R/口協力期間) 93.11.8~98.11.7	93	事前調査	94年度までの 累計		9	5	46,799
	93	実施協議					
	94	計画打合せ	95年度	新規	4	3	32,295
	95	巡回指導		継続	4	1	

<要請背景>

トルコ政府は、高い人口増加率(約2.5%)を低減させ、国家開発を推進するため、1960年代以降、種々の家族計画事業を実施しており、教育活動のための教材、キャンペーン資料の作成などの広報活動の拡充についてわが国に要請をした。

<目標と期待される成果>

フェーズIで実施した視聴覚教材を中心としたIEC(Information, Education, & Communication: 情報教育)活動の成果を生かし、フェーズIIとして、地域ニーズに基づくIEC活動モデルづくりを実施。ひいてはトルコ側による全国レベルでの拡大をめざし、人口教育普及活動の強化に寄与する。

<協力活動内容>

アンカラにおいて、フェーズIに引き続いて視聴覚教材の作成等を進めるとともに、ブルサおよび東部トルコの2つのパイロットエリアにおいてIEC活動普及のモデルを確立するために以下の活動を行う。

- ①パイロットエリアにおける普及活動の実態調査およびニーズ調査
- ②地域ニーズに合った普及教材の開発
- ③普及活動従事者のIEC研修

ブルサでの本格的活動のための準備を開始。具体的には96年9月に完成予定のブルサコミュニケーションセンターの機能、活動支援のための計画策定が当面の活動となる。

# アラブ首長国連邦

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		0	5.00
有償資金協力 (億円)		0	0
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	4.31	33.33
	研修員受入 (人)	6(新規)+0(継続)	140
	専門家派遣 (人)	10(新規)+5(継続)	132
	調査団派遣 (人)	27(新規)+0(継続)	233
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	1	8
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

わが国の対アラブ首長国連邦ODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力	3.41
政府貸付等	-1.03

## ● 農林・水産分野 ●

### 開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
アルダイド地域農業地下水資源開発計画	アラブ首長国連邦の北部地域は農業が主要産業であるが、そのなかでもアルダイド市周辺地域は主要な農業地域のひとつであり、灌漑用水の大部分を地下水に依存している。しかし、農地の拡大に伴う過剰な汲み上げによって、慢性的な地下水不足に陥っており、農業の継続が危惧されている。本件は、アラブ首長国連邦政府の要請に基づき、北部地域の中央部農業地域に位置するアルダイド市周辺地域(850km <sup>2</sup> )を対象とした地下水灌漑開発計画策定のマスタープラン調査を実施するものである。1995年度は、94年度に引き続き本格調査を実施し、進捗報告書および中間報告書を作成し、同国政府に提出した。	農業・漁業省	㈱三祐コンサルタンツ ㈱パシフィックコンサルタンツインターナショナル

(予算年度、JICA実績累計は南イエメン分を除く)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 12.37	311.14
有償資金協力		(億円) 0	608.49
JICA 技術協力実績	技術協力経費	(億円) 0.80	50.59
	研修員受入	(人) 19(新規)+4(継続)	220
	専門家派遣	(人) 3(新規)+0(継続)	115
	調査団派遣	(人) 9(新規)+0(継続)	359
	協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	30
	単独機材供与	(100万円) 0	192
	開発調査	(件) 0	9
プロジェクト方式技術協力		(件) 1	2

わが国対イエメンODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	16.62
技術協力	0.72
政府貸付等	-8.29

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
漁業訓練船改修計画	農業水資源省		88	1.95			96.3(F/U)
(1) 本体：漁業はイエメンの主要産業で、外貨獲得源として重要な役割を担っているため、漁業訓練船の供与を行った。 (2) フォローアップ協力：供与した訓練船が、老朽化に伴い機能の低下が生じているため、フォローアップ調査を行う。							
地方水道整備計画	電気・水省		91 92	5.87 5.31			95.6(実)
南イエメン地区5州のうち、優先度の高い5サイトについて、井戸、給水タンク、配管、公共水栓等の建設を行う。							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
水産養殖研究センター建設計画	イエメン漁業 公社 沿岸漁業公社		85	9.41			96.3 (F/U)
<p>(1) 本体：イエメンは、水産業の生産性向上を図るため、同センターの建設を行った。</p> <p>(2) フォローアップ協力：1994年に勃発した内戦による供与機材の機能低下の状態の把握と活動の状況調査を行う。</p>							
食糧増産援助	農業水資源省	(株)日本国際協 力システム	95	5.00	96.2.12		96.2 (実)
<p>イエメンでは、主要食糧作物のうち大麦、小麦を輸入しているが、人口の増加により食糧の生産が需要に追いつかず、また近年、病虫害による被害が頻発し、食糧の増産に障害を来している。このため、病虫害対策を目的とした本計画で、農薬、農機を投入することにより、回復を図る。</p>							

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
結核対策(II) (当初F/U協力期間) 93.2.21~98.2.20	92	事前調査	94年度までの 累 計	7	4	31,657
	92	実施協議		95年度	新規 3	
	93	計画打合せ	継続 0			0
	95	巡回指導		7		
<p>&lt;要請背景&gt;</p> <p>わが国は、1983年から延べ9年間にわたり旧北イエメンにおいて結核対策プロジェクトを実施し、イエメンの結核対策全般および要員養成の協力を行った。それによって、中央から各県レベルまでの結核対策行政の基礎づくりは達成されつつあるが、依然として首都サナアの治癒率の低さおよび南部と北部の格差などの諸問題が残っている。そのため、旧南イエメンへの対策およびプライマリー・ヘルスケア (PHC) レベルでの展開を中心に、結核対策全般および要員養成に関する技術協力を行うため、92年に結核対策 (フェーズII) プロジェクトの実施が要請された。</p> <p>&lt;目標と期待される成果&gt;</p> <p>(1) 国家結核コントロールシステムの組織面の改善</p> <p>(2) 国立結核研究所および地方センターにおける予防、診断治療技術の開発、結核コントロールプログラム改善のための調査研究および治療成績の向上</p> <p>(3) 特にオペレーション・リサーチ (OR) 地区 (アデンおよびタイズ) での上記目標の達成</p> <p>&lt;協力活動内容&gt;</p> <p>(1) PHCネットワークを通じて結核対策システムの組織を改善する。</p>						

- (2) 結核対策における予防、診断、治療技術の改善を行う。特に国立結核研究所(NTI)、サブセンター、県結核対策担当官(GTC)および県保健局の公衆衛生局長と協力したモデル地域で重点的に実施する。
- (3) 結核対策を南部と東部のモデル地域に拡大する。また特定のモデル地域の郡レベルまで普及させる。

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
全国結核対策拡充計画	保健省		91	5.08			95.11(F/U)
<p>(1) 本体：国立結核研究所とサブセンターを中心に実施してきた結核対策を全国的なものにすべく、全国のヘルスセンター等保健医療施設の整備等を行う。</p> <p>(2) フォローアップ協力：フィージビリティ調査を行う。</p>							

パレスチナ自治地域◎中近東

パレスチナ自治地域

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
JICA 技術 協力 実績	技術協力経費 (億円)	2.10	3.42
	研修員受入 (人)	52(新規)+0(継続)	92
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	調査団派遣 (人)	23(新規)+0(継続)	54
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	1	0
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対パレスチナ自治地域ODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力
3.48
(100%)

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
パレスチナ・ハン・ユース市下水道整備計画	長年にわたる戦争により、パレスチナの多くのインフラは疲弊の域に達しており、一般住民は、家庭雑廃水および尿を地中浸透式の貯留槽による処理に依存していることから、地下に浸透した汚水が地層中で飽和状態となって、地表から浸出し、重大な衛生環境問題を引き起こしている。このため、パレスチナ先行自治政府の要請に基づき、人口密度が高く、衛生状況劣化の著しいガザ地区ハン・ユース市における衛生環境の改善を図り、地下水汚染の進行を阻止するため、下水道整備のマスタープランを策定し、同計画のなかで選定された優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を実施する。1995年度は、事前調査団を派遣し、実施細則を署名・交換した。	計画・国際協力省	

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
第1次高等教育機材整備計画	教育庁高等教育審議会	ユニコインターナショナル(株)	95	8.73	96.3.31	95.3(本)	
<p>教育分野のなかでも著しく整備の立ち遅れている高等教育分野(特に理工系高等教育)の振興のために、ガザ地区にあるアル・アズハル大学およびデルバラ技術短期大学に対し、理工学関連分野中心に教育・実験用機材の供与を行う。</p>							

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ガザ医療機材整備計画	保健省	(株)久米設計	95	12.57	96.3.31	95.3(本) 95.11(報)	
<p>1993年の「パレスチナ暫定自治原則宣言」、94年の「ガザ・ジェリコ合意」を受け、保健・教育分野は いち早くパレスチナに権限が委譲されたが、資金源が欠如している。このため、無償資金協力により、 ガザ地域の医療サービス水準の向上を目的とした本計画に必要な機材を購入する。シファー病院、ハン・ ユース病院、小児病院、眼科病院に、人工呼吸器、麻酔装置、超音波診断装置、整形外科手術器具な どを供与する。</p>							

パレスチナ自治地域◎中近東

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 14.48	33.93
有償資金協力		(億円) 0	0
JICA 技術協力実績	技術協力経費	(億円) 0.65	0.94
	研修員受入	(人) 6(新規)+3(継続)	25
	専門家派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	調査団派遣	(人) 17(新規)+0(継続)	20
	協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与	(100万円) 0	0
	開発調査	(件) 0	0
	プロジェクト方式技術協力	(件) 0	0

わが国の対アンゴラODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 0.11 (100%)
------------------------

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業地域開発 省	(株)日本国際協 力システム	95	3.00	96.7.12	95.12(簡)	
アンゴラ政府は、離散農民や帰還兵士の農業への復帰の促進と、内戦により極度に落ち込んだ同国の食糧生産の回復を必要としている。そのため、肥料・農機の投入を行う。							

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ジョシナ・マシエル病院 医療機材整備計画	保健省 ジョシナ・マ シエル病院	ビンコー(株)				96.2(本)	
アンゴラ最大の総合病院であるジョシナ・マシエル病院に対し、手術室、救急外来、検査室、小児科、放射線科等で使用する医療機材の整備を行う。							



(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		21.37	142.21
有償資金協力 (億円)		37.62	37.62
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.93	6.83
	研修員受入 (人)	17(新規)+1(継続)	95
	専門家派遣 (人)	0(新規)+1(継続)	2
	調査団派遣 (人)	12(新規)+0(継続)	74
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	20
	開発調査 (件)	0	0
プロジェクト方式技術協力 (件)		0	0

わが国へのベナンODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 10.24 (86.7%)	技術協力 1.31 (11.3%)
----------------------------	-------------------------

## ● 公共・公益事業分野 ●

## 無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
コトヌ市雨水排水施設整備計画	環境・住宅都市計画省	㈱パシフィックコンサルタンツインターナショナル	95	18.35	95.8.25		
ベナン最大の都市であるコトヌ市では、雨水排水施設整備の立ち遅れにより雨水が氾濫し、都市の衛生環境を著しく悪化させている。このため、特に浸水が多発している2地区の排水網の改修、拡張および維持管理機材の購入を行う。							
村落給水計画	エネルギー・鉱山・水資源省	㈱三祐コンサルタンツ	95	9.01	95.8.25		
給水事情が劣悪な状況にあるベナンでは、水因性疾患も多く、早急な改善が急務となっていることから、特に給水率の低い南部4県に井戸を建設する。							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農村開発・共 同組合省	(株)日本国際協 力システム	95	2.50	96.1.19		95.6(実) (94年度分)
<p>ベナンは、農業基盤が未整備なため農業生産性が低い。また、天水に依存した農業を営んでいるために、農業生産は自然条件に大きく左右され、増大する需要に生産が追いつかず、恒常的な食糧不足となっている。そのため食糧は輸入に大きく依存しているのが現状である。当計画は、農業、農機を投入することで農業の生産性を高めるものである。</p>							

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
小学校建設計画	国民教育省	(株)石本建築事 務所 (株)樟設計				95.12(本) 96.3(報)	
<p>小学校教室の修復、建て替え、およびこれらに付帯するトイレ、基礎備品の整備を行う。</p>							

○ **ボツワナ**

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 1.10	8.08
有償資金協力		(億円) 46.85	132.46
JICA 技術 協力 実績	技術協力経費	(億円) 2.45	10.42
	研修員受入	(人) 16(新規) + 0(継続)	58
	専門家派遣	(人) 0(新規) + 1(継続)	4
	調査団派遣	(人) 0(新規) + 0(継続)	42
	協力隊派遣	(人) 26(新規) + 21(継続)	53
	単独機材供与	(100万円) 0	4
	開発調査	(件) 0	1
	プロジェクト方式技術協力	(件) 0	0

わが国の対ボツワナODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 1.28 (36.7%)	技術協力 2.21 (63.3%)
---------------------------	-------------------------

# ブルキナ・ファソ

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 17.75	128.72
有償資金協力		(億円) 0	0
JICA 技術協力実績	技術協力経費	(億円) 1.22	9.27
	研修員受入	(人) 12(新規)+1(継続)	69
	専門家派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	1
	調査団派遣	(人) 14(新規)+0(継続)	87
	協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与	(100万円) 0	58
	開発調査	(件) 0	2
	プロジェクト方式技術協力	(件) 0	0

わが国の対ブルキナ・ファソODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 5.27 (84.1%)	技術協力 1.00 (15.9%)
---------------------------	-------------------------

## ● 農林・水産分野 ●

### 無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業・畜産省 農業資材機械 化局	㈱日本国際協 力システム	95	4.50	95.9.21		

ブルキナ・ファソの農業は、気象条件に大きく依存しているため、農業生産が不安定で低い水準にとどまっている。本計画は、ソルガム、トウモロコシ、米の生産性の向上を図るとともに、害虫や病害を防ぐために肥料、農薬、農業機械等の供与を行うものである。

ボツワナ／ブルキナ・ファソ◎アフリカ

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
小学校建設計画	基礎教育大衆 識字化省	(株)パシフィッ クコンサルタ ンツインター ナショナル	95	6.25	95.12.22	95.5(事) 95.9(本) 95.11(報)	
<p>ブルキナ・ファソは、初等教育の就学率が約33%と世界で最も低い国のひとつであり、また教室数も不足している。このため、首都ワガドゥグー近隣5県の31枝の小学校の仮設教室の建て替え、教室の増築、トイレの建設を行うとともに、机、椅子などの備品を購入する。</p>							

カメルーン

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 4.34	73.48
有償資金協力		(億円) 0	102.66
JICA 技術 協力 実績	技術協力経費	(億円) 0.69	15.25
	研修員受入	(人) 24(新規)+3(継続)	136
	専門家派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	18
	調査団派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	142
	協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与	(100万円) 0	15
	開発調査	(件) 0	2
プロジェクト方式技術協力		(件) 0	0

わが国の対カメルーンODA (1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 1.86 (62.7%)	技術協力 1.11 (37.3%)
---------------------------	-------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
地方給水計画	鉱山・水・エ ネルギー省	日本テクノ(株)	95	4.15	95.8.10		

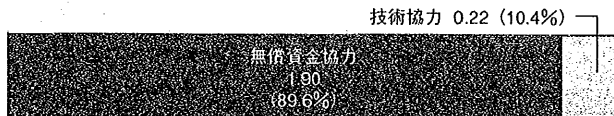
カメルーン地方給水率は約45% (1994年現在) にすぎず、多くの住民が飲料水を雨水やたまり水等の汚染度の高い水源に依存しているため、水因性疾患が蔓延している。そこで、沿岸州、中央州、西部州、南部州の郡庁所在地など10カ村に給水施設を建設するとともに関連機材を購入する。

○ カーボ・ヴェルデ

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 3.50	68.24
有償資金協力		(億円) 0	0
JICA 技術 協力 実績	技術協力経費	(億円) 0.29	7.08
	研修員受入	(人) 7(新規)+0(継続)	37
	専門家派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	5
	調査団派遣	(人) 5(新規)+0(継続)	69
	協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与	(100万円) 0	22
	開発調査	(件) 0	0
プロジェクト方式技術協力		(件) 0	0

わが国の対カーボ・ヴェルデODA (1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)



カメルーン/カーボ・ヴェルデ/アフリカ

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

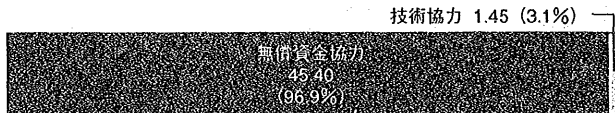
プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業・農村開 発・水産省農 林畜産局	㈱日本国際協 力システム	95	2.00	95.7.18	96.1(簡)	
<p>カーボ・ヴェルデでは、耕地面積が国土の10%を占めるにすぎず、また年間降雨量が少ないため、周期的に見舞われる早魃により農業の土地生産性がきわめて低いのが現状である。本計画は、耕地面積の拡張を基盤とする生産力の増加と生産技術の向上をめざすために必要な、農業、農機等の農業生産資機材を供給するものである。</p>							

中央アフリカ

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 27.73	225.34
有償資金協力		(億円) 0	6.00
JICA 技術 協力 実績	技術協力経費	(億円) 2.05	13.48
	研修員受入	(人) 8(新規)+0(継続)	112
	専門家派遣	(人) 0(新規)+1(継続)	9
	調査団派遣	(人) 15(新規)+0(継続)	83
	協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与	(100万円) 0	53
	開発調査	(件) 1	1
プロジェクト方式技術協力		(件) 0	0

わが国の対中央アフリカODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
バンギ市地下水開発計画	中央アフリカは、アフリカ大陸中央部に位置する内陸国であり、社会基盤整備の遅れた後発開発途上国(LLDC)である。都市部の水道給水率は17%にすぎず、汚染の危険性が高い浅井戸や表流水に水源の多くを依存している。本件は、中央アフリカ政府の要請に基づき、バンギ市の水道未整備地域において衛生的な飲料水を安定して供給するため、地下水開発計画および水道計画を策定することを目的とするものである。1995年度は、事前調査を実施し、実施細則に署名し交換するとともに本格調査を開始し、着手報告書を作成した。	エネルギー資源・鉱山省水利局	(株)協和コンサルタンツ 八千代エンジニアリング(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
西部地下水開発計画	エネルギー資源・鉱山省水利省	日本技術開発(株)	95	4.03	95.6.20		95.9(実)
<p>中央アフリカでは、乾期に水枯れる浅井戸や不衛生な河川水などを生活用水の供給源としているため、水因性疾患、寄生虫などに罹患する住民が多い。そのため、西部地域に手動ポンプ付き深井戸240本を建設する。</p>							
3号国道舗装計画	公共事業省	(株)建設企画コンサルタンツ	95	14.15	95.6.20		
<p>中央アフリカでは、国外との輸送手段が、空路以外では国道3号線とウバンギ川河川航路しかないが、国道3号線は雨期になると泥流で交通が遮断されるなどの障害があるため、同国道のヤケロからボッサンテレまでの70kmの舗装工事を行う。</p>							

中央アフリカ④アフリカ

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農村開発省農 業開発公社	(株)日本国際協 カシステム	95	4.00	95.7.25		
<p>中央アフリカは広大な国土をもち、降雨量も比較的多く農業を営む自然条件に恵まれているが、人材・資本に乏しいため単位面積当たりの収穫量も少なく、食糧生産の伸びが人口増加に追いつかないのが現状である。本計画は、体系的な農業の近代化、食糧安定供給のための農産物の多様化を図り、単位面積当たりの収穫量を増大させるために必要な肥料、農薬、農機等、農業生産資機材を供給するものである。</p>							

チャート

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 0	11.61
有償資金協力		(億円) 0	0
J I C A 技 術 協 力 実 績	技術協力経費	(億円) 0.15	0.66
	研修員受入	(人) 6(新規)+1(継続)	34
	専門家派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	調査団派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与	(100万円) 0	0
	開発調査	(件) 0	0
	プロジェクト方式技術協力	(件) 0	0

わが国対チャードODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

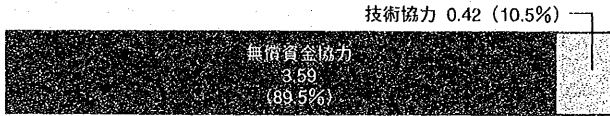
技術協力
0.16
(100%)



(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		0	50.90
有償資金協力 (億円)		0	0
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.58	6.65
	研修員受入 (人)	5(新規)+0(継続)	52
	専門家派遣 (人)	0(新規)+1(継続)	12
	調査団派遣 (人)	11(新規)+0(継続)	33
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	15
	開発調査 (件)	0	0
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

わが国の対コモロODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

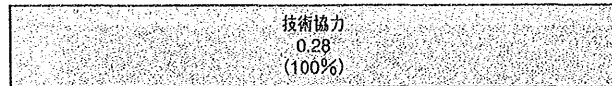
プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
エル・マルーフ病院医療 機材整備計画	エル・マルーフ 病院	アイテック(株)				95.6(本)	
						95.8(報)	
コモロのトップレファラル医療施設であるエル・マルーフ病院に対し、検査、治療機器、救急車、焼却炉等の整備を行う。							

# コンゴ

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		0	11.32
有償資金協力 (億円)		0	0
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.13	1.70
	研修員受入 (人)	6(新規)+0(継続)	46
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	3
	調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	17
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	0	0
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

わが国対コンゴODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

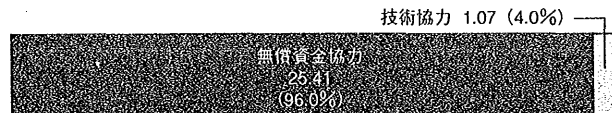


# ジブティ

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		7.76	103.43
有償資金協力 (億円)		0	0
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	1.31	6.81
	研修員受入 (人)	10(新規)+1(継続)	52
	専門家派遣 (人)	1(新規)+0(継続)	4
	調査団派遣 (人)	23(新規)+0(継続)	111
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	10
	開発調査 (件)	0	1
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

わが国対ジブティODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
放送施設整備計画	国営ラジオ・ テレビ放送局		90 91	6.21 2.04			96.2 (F/U)
<p>(1) 本体：ジブティでは、国民の啓蒙、教育活動に資するためテレビ・ラジオの事業を営んでいるが、放送機器類等が不足している。このため放送施設の整備を行った。</p> <p>(2) フォローアップ協力：保守管理の難しい機材であったため、機材等の現状調査を行い、要請内容の確定を行う。</p>							
地方村落給水計画	農業・水利省	(株)協和コンサル タantz	95	1.61		95.6(事) 95.11(本) 96.1(報)	
<p>ジブティ国内の水供給が進まない3地区において、住民および家畜に必要な飲料水供給を行う施設の建設、資材の調達を行う。</p>							
港湾施設整備計画	ジブティ港湾 庁	(株)パシフィック コンサルタ ンツインター ナショナル	94	13.99	94.8.2		95.12 (F/U)
<p>(1) 本体：海難時の救助およびタンカー汚染防止のために必要な船舶を調達する。</p> <p>(2) フォローアップ協力：調達した船舶の修理に必要なスペアパーツを確定する。</p>							
港湾施設整備計画	ジブティ港湾 庁	(株)パシフィック コンサルタ ンツインター ナショナル	95	13.28	95.5.29		
<p>ジブティ港は紅海の入口に位置し、スエズ運河を経て地中海に通じる航路上の補給基地であり、近隣内陸国への中継貿易の重要な拠点となっているが、この港湾サービスの向上を図るため、第12パース改修工事を行う。</p>							

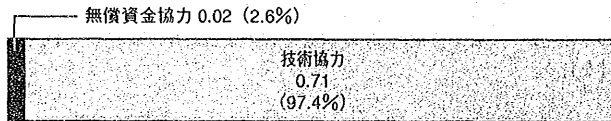
コンゴール/ジブティ◎アフリカ

## 赤道ギニア

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 0.02	11.70
有償資金協力		(億円) 0	0
JICA技術協力実績	技術協力経費	(億円) 0.45	2.08
	研修員受入	(人) 6(新規)+1(継続)	32
	専門家派遣	(人) 0(新規)+1(継続)	1
	調査団派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与	(100万円) 0	22.45
	開発調査	(件) 0	0
	プロジェクト方式技術協力	(件) 0	0

わが国の対赤道ギニアODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

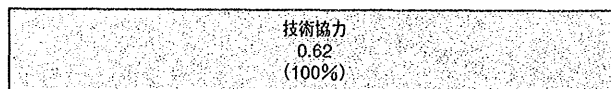


## エリトリア

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 10.08	13.08
有償資金協力		(億円) 0	0
JICA技術協力実績	技術協力経費	(億円) 1.05	1.24
	研修員受入	(人) 13(新規)+0(継続)	19
	専門家派遣	(人) 1(新規)+0(継続)	1
	調査団派遣	(人) 12(新規)+2(継続)	19
	協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与	(100万円) 0	0
	開発調査	(件) 0	0
	プロジェクト方式技術協力	(件) 0	0

わが国の対エリトリアODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
マッサワ港機材整備計画	運輸省海運局 マッサワ港湾 管理局	(株)日本国際協 力システム	95	2.05	96.3.26	95.11(簡)	
<p>エリトリアの主要港のひとつであるマッサワ港は、国内各地への物流拠点となっており、独立以来コンテナ貨物や援助物資が集中しているが、港湾機材の不足、老朽化により運搬・搬出作業に支障を来している。このため、マッサワ港の老朽化した貨物運搬機材の更新、および貨物需要に対応するための新規機材の整備を行う。</p>							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	(株)日本国際協 力システム	95	3.00	96.2.28	95.10(簡)	96.2(実)
<p>エリトリアは全人口の80%以上が農業に従事する農業国家であるが、30年に及ぶ独立戦争とたび重なる旱魃の被害によって、国土の荒廃、生産力の低下を招いており、深刻な食糧不足に直面している。このため農業、農機を投入することにより、土地生産性の向上、食糧の安定供給体制の確立を図る。</p>							
南東部地域零細漁業開発 計画	海洋資源省	オーバースー ズアグロフィ ッシュアリーズ コンサルタン ツ(株)	95	2.85	96.3.26	95.3(事) 95.8(本) 95.11(報)	
<p>海洋水産資源の開発は、エリトリアの復興とともに長期的な経済発展にもつながることから、漁業開発が遅れている南東部地域(同国南東部の拠点であるアッサブ港湾および周辺漁村)の漁業を振興するため、沿岸小規模漁業の生産力向上と流通機能の整備・強化に必要な漁船と漁港関連施設を整備する。</p>							